

山田みやこの活動報告

令和元年8月2日(金)

2019 脱原発一日セミナー 原発ゼロ社会を目指して—私たちの課題に参加

主催 市川房枝記念会女性政治センター

〈基調講演〉～未来を拓く自然エネルギー～

講師 城南信用金庫顧問 吉原 毅氏

東日本大震災を契機に「原発に頼らない安心できる社会」の実現を目指して、省電力や代替エネルギーの利用開発に真剣に取り組むことを城南信用金庫は宣言した。原発ゼロ、自然エネルギー推進連盟に協賛し、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を作成。小泉純一郎元首相は城南総合研究所名誉所長「右も左も関係ない。国を愛するということは、原発をゼロにするということだ」と明言。

更に「RE100」に加盟し、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業として金融機関では日本初となった。RE100加盟の主な企業は事業で得た収益を地域内に再投資することを繰り返すことで地域に雇用や所得が生まれ、生活の拡大などの地域活性化につながる。その例として湘南電力株式会社では湘南地域内で発電した再生可能エネルギーを湘南地域の需要家に供給。

城南信用金庫の再生可能エネルギー推進の支援策は

- ①近隣発電事業者に対する直接融資
- ②地域発電事業者に対する信金協調融資
- ③協力的な金融機関がない場合、関連会社によるファイナンスリースで対応

政府主導の原発輸出は大失敗である。トルコの原発は安全対策費の高騰で事業費が当初想定2倍超となり交渉中断。政府の掲げる原発輸出は白紙へ。

2019脱原発一日セミナー

原発ゼロ社会をめざして—私たちの課題

8/2(金) 10:20~16:00 於:婦選会館

3.11から8年、この間行われた5回の国政選挙でエネルギー政策が大きな争点となることはありませんでしたが、今夏の参院選はどうでしょうか。先ごろ日本原発は、避難計画も進まないまま東海第2原発の再稼働を明言しました。これに対し茨城県を除く関東6都県の知事は、再稼働の是非を問うメディアのアンケートに賛否を明確に示さず、国に判断を委ねるとの回答が複数あったと、当事者意識の低さが窺われていました。また東電は4月から始まった新たな特定技能外国人労働者を福島第一原発の廃炉作業等で受け入れる方針を明らかにし、安全策も懸念されています。このような状況を踏まえて今年のセミナーでは、原発ゼロをめざして私たちの課題を考えます。

プログラム	
10:20~10:30	開会
10:30~12:00	基調講演「原発ゼロで日本経済は再生する」 吉原 毅氏(城南信用金庫顧問)
12:00~13:00	休憩
13:00~16:00	シンポジウム「原発立地自治体の課題」 パネリスト 恵利 いつ氏(茨城県東海村議会議員) 池田 千賀子氏(新潟県議会議員) 伊藤 実氏(新潟県議会議員) コーディネーター兼コメンテーター 飯田 哲也氏(環境エネルギー政策研究所所長)

メッセージ

吉原毅氏 福島第一原子力発電所の事故から8年が経過しましたが、未だに収束の目途すら立っていません。この事故により、原発推進者たちが言っていた「原発は安全で、クリーンで、コストが安い」が、全てウソであったことが明白になりました。今、世界は、原発から自然エネルギーに舵を切り、物産い勢いでエネルギー産業が発展しています。日本も、一日も早く原発ゼロの社会を実現して、自然エネルギーの推進による経済成長を目指しましょう。

飯田哲也氏 原発立地自治体は、課題に直面している。課題をいっそう難しくしているのは、自治体が真実を直視せず「原子力ムラの虚言」を信じたふりをしてきたことだ。「原発は安全でクリーン」「原発で地域が豊かになる」、いずれも事実と照らせば虚言だ。加えて「使用済燃料は運び出す」というのも「空約束」になろうとしている。原発立地自治体は、今こそ、そうした困難な事実と向き合った上で、その「課題」を克服して真の地域再生に取り組むべき時だ。

- 参加費 現職議員12,000円、現職議員以外3,000円(ともに税込)
- 対象 自治体議員及びその支援者、テーマに関心がある人(主に女性)
- 定員 約40名(受付先着順)

▼参加希望の方は7月29日(月)までに、①電話、FAX、メールでの申込み、②参加費の払込みをもって受付いたします。払込みが遅れる場合は必ず一報ください。キャンセルは7月29日(月)までは申し受けます。

▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

主催:(公財)市川房枝記念会女性と政治センター
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 TEL: 03-3370-0238 FAX: 03-5388-4633
E-mail: fitikawa.moushikomifork.ocn.ne.jp URL: https://www.ichikawa-fusae.or.jp

2019年3月第1期/2019年5月第2期



吉原 毅氏

〈シンポジウム〉「原発立地自治体の課題」

【茨城県東海村議会議員 恵利 いつ氏】

東海村に原発があることで賛成・反対の対立構造が生まれる。原子力関連事業への反対意見が言いにくい。地場産業が育たなく企業誘致も難しい。さらに原発マネーに頼ってしまう住民意識がある。

住民は請願や反対署名など理不尽さに屈しない粘り強さが必要。議員は議会質問において反対を表明するが、賛成議員との絶対的な数の差がある。また議論したがない議員の姿がある。しかし議員の役割は住民の命と財産を守り、安心して住み続けられる生活環境の整備と、住民の声に耳を傾け行政に届ける。首長と一歩離れて二歩離れず。正確な情報を住民に伝えるということ。

東海第二原発再稼働について参院選出口調査では再稼働賛成29%、反対71%。

隣接市の住民アンケートでは反対もしくはどちらかといえば反対が65%以上。立地4市町村 再稼働同意判断住民アンケートについては住民投票37.1% 県民投票24.3% 住民アンケート12.3% 議会首長判断10% 首長判断5% という結果になった。

【新潟県議会議員 池田 千賀子氏】

柏崎刈羽原発は1985年1号機運転開始、1986年チェルノブイリ原発事故、1987年7号機運転開始。2003年不正問題により全号機停止となる。2007年中越沖地震が発生し2・3・4・7号機が自動停止。2011年東日本大震災発生。地元団体が原発停止を申し入れ。2012年定期検査のため全号機停止。

柏崎刈羽原発の再稼働に関する花角知事の考えは、県民の「命の暮らしを守ること」が第一であり、原発事故に関する3つの検証の結果が示されない限り、再稼働の議論は始めない。検証結果が出たのち、責任を持って結論の全体像を県民の皆様を示し、その結果を受け入れてもらえるかについて信を問うことも含め意思を確認する。県民の皆様が納得しない限りは原発は動かさないということ。

池田県議は原発の過酷事故が起きれば、仮に避難できたとしても元の暮らしに戻ることはできない。



しかし未だに原発再稼働を求め市民・村民がいる。原子力発電所の立地が経済や自治体財政に大きくプラスの影響は与えなかったが、「原発ではない次の道」を積極的に模索しようという動きが生まれにくいと考える。原発立地自治体の街づくりは難しい。

【浜岡原発を考える会代表 伊藤 実氏】

浜岡原発立地の御前崎市に女性議員は今までいない。反対派議員は共産党一人。国策であることで反対すると親戚や友人まで圧力がかかる。しかし意見ある浜松・静岡・東京・名古屋の皆さんの支援をいただき脱原発運動を24年間継続できている。3.11以降原発の話がタブーでなくなった。「原発は安全でクリーンでコストが安い」が全て嘘であることが明白となった。世界は原発から自然エネルギーに舵を切り、エネルギー産業が発展している。日本も一日も早く原発ゼロの社会を実現して自然エネルギーによる経済成長をするべきである。

そして最後に環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏は原発立地自治体は難題に直面している。難題を一層難しくしているのは自治体が真実を直視せず、「原子カムラの虚言」を信じたふりをしてきたことだ。「原子力は安全でクリーン」「原発で地域が豊かになる」いずれも事実を照らせば虚言だ。使用済み核燃料は運び出すというのも「空約束」になろうとしている。原発立地自治体は今こそ、そうした困難な事実と向き合った上でその難題を克服して真の地域再生に取り組むべきであると話された。